

# 第22回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(2021年10月1日～2022年9月30日)

**株式会社CRI・ミドルウェア**

第22回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.cri-mw.co.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社（前連結会計年度 6社）
- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社ツーファイブ  
株式会社アールフォース・エンターテインメント  
上海希艾維信息科技有限公司

連結子会社でありました株式会社ウェブテクノロジーは、2021年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海希艾維信息科技有限公司	12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、次のとおりであります。

上海希艾維信息科技有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (ロ) その他有価証券

##### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 商品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

当社グループは定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3～5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、国内の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. ライセンスの供与

当社グループでは、主に音声・映像分野に特化したミドルウェア/ツール等のソフトウェアについて許諾販売を行っております。顧客に提供したソフトウェアのライセンスが、ライセンス供与期間にわたり知的財産へアクセスする権利である場合は、契約期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点の知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、顧客からの売上報告書の受領時点で収益を認識しております。

ロ. 受注制作のソフトウェア

当社グループでは、ゲーム分野におけるゲーム開発/運営、音響制作及び組み込み分野や新規分野における受注制作のソフトウェア開発を行っております。これらソフトウェアの受注制作については、契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、顧客による検収時点で収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高及び当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

### 3. 会計上の見積りに関する注記

#### (1) 繰延税金資産

当社グループは、2022年9月30日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を84,032千円計上しており、そのうち、当社は繰延税金資産を76,893千円計上しております。当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性について毎期検討を行っております。当社グループの繰延税金資産の回収可能額は、将来の課税所得の予測に大きく依存しておりますが、課税所得の予測は将来の事業環境や当社の事業活動の推移、その他の要因により変化します。

当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の検討においては、過去3年および当連結会計年度の経営成績において、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に定められた要件に基づき当社および連結子会社を分類しております。その上で、当社は臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が安定的に生じており、かつ、当連結会計年度末において近い将来に著しい変化が見込まれないこと等から、スケジューリングされた一時差異による繰延税金資産を全額回収可能と見積り、繰延税金資産を計上しております。

前述の判断を行うにあたって当連結会計年度末において、当社は近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうか事業計画に基づき判断しています。事業計画で使用された主要な仮定は法令、市場環境やその他の競争環境の変化の有無等であります。当該仮定に変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収額の見積りが減少し、その結果繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

#### (2) 市場価格のない株式等の評価について

当社グループは、2022年9月30日現在、連結貸借対照表上、投資有価証券239,794千円を計上し、このうち、市場価格のない株式等として40,000千円を計上しています。当社グループは、市場価格のない株式等の評価については、実質価額が取得価額と比べ、50%超下落した時は、実行可能であった合理的な事業計画があり回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としています。なお、実質価額の算定にあたっては、一株当たりの純資産を基礎として、取得時に認識した超過収益力等の評価について、事業計画の進捗等を確認した結果、当初の価値が維持されていると判断した場合はこれを加味して算定しております。以上の方針に従い、当連結会計年度においては、事業計画に対し実績が大きく下回り、超過収益力を含む実質価額の回復可能性が裏付けられない投資先に対して215,799千円の評価損を計上しています。当該株式の評価に用いた事業計画には、将来の売上見込み等について経営者による仮定が含まれます。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実性を伴うため、見直しが必要となった場合には、

翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

繰延税金資産の回収可能性等への新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 82,057千円

#### 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,578,150株

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,578,150	—	—	5,578,150
合計	5,578,150	—	—	5,578,150

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 121,377株

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
自己株式	121,315	62	—	121,377
合計	121,315	62	—	121,377

(注) 単元未満株式の買取りにより自己株式数が62株増加しております。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

2021年11月11日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
利益剰余金	109,136	20	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 1株当たり配当額20円は、設立20周年記念配当であります。

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

### (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

814,437株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用規程に基づき、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。連結子会社についても、同様の方針です。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券とその他有価証券です。投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としており、また、その他有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、非上場株式のため業績の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日でありますが、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

新株予約権付社債は、資本・業務提携、M&Aに要する投資資金として発行しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権についてコーポレート本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

満期保有目的の債券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、状況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク

当社は各部署からの報告に基づき、コーポレート本部が適時に入出金見込を管理するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。（(注) 参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 売掛金及び契約資産	630,973	630,973	—
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	199,794	194,460	△5,334
資 産 計	830,767	825,433	△5,334
(1) 買 掛 金	108,527	108,527	—
(2) 未 払 法 人 税 等	20,704	20,704	—
(3) 転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000	—
負 債 計	1,129,232	1,129,232	—

(注) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	40,000

非上場株式については、市場価格がないことから、上表及び「(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載した表には含まれておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

区 分	時 価 (千 円)			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
売掛金及び契約資産	—	630,973	—	630,973
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社 債	194,460	—	—	194,460
資 産 計	194,460	630,973	—	825,433
買 掛 金	—	108,527	—	108,527
未 払 法 人 税 等	—	20,704	—	20,704
転換社債型新株予約権付社債	—	1,000,000	—	1,000,000
負 債 計	—	1,129,232	—	1,129,232

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。社債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

買掛金、未払法人税等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額（利率ゼロ）を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,316,090	—	—	—
売掛金及び契約資産	630,973	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	100,993	98,801	—
合計	3,947,063	100,993	98,801	—

## (5) 新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超
転換社債型新株 予約権付社債	—	—	—	1,000,000	—
合計	—	—	—	1,000,000	—

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント		
	ゲーム事業	エンタープライズ事業	計
売上高			
ミドルウェア/ツール	1,304,056	—	1,304,056
音響制作	286,596	—	286,596
ゲーム開発/運営	573,421	—	573,421
組込み	—	354,215	354,215
新規	—	322,607	322,607
顧客との契約から生じる収益	2,164,074	676,822	2,840,897
外部顧客への売上高	2,164,074	676,822	2,840,897

### (2) 収益を理解する基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「(4) 会計方針に関する事項⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りになります。

### (3) 当連結会計年度末及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

	当連結会計年度 (千円)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	518,960	610,033
契約資産	—	20,939
契約負債	97,834	96,112

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上「売掛金及び契約資産」に計上しております。

契約負債は、顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上しており、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は97,834千円であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産   | 641円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 62円23銭  |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

会社	セグメント	用途	種類	金額
株式会社CRI・ミドルウェア	ゲーム事業	事業用資産	ソフトウェア	22,677
	エンタープライズ事業	事業用資産	ソフトウェア	62,453
株式会社アールフォース・エンターテインメント	ゲーム事業	事業用資産	前払費用	24,022
			建物付属設備	2,731
			器具備品	7,154
			ソフトウェア	52,348
			保証金	45,936

当社グループは、原則として事業用資産については事業別・会社別に区分してグルーピングしております。

ソフトウェアについては、収益性の低下により当初予定していた収益が見込めなくなったため、特別損失として減損損失を計上しております。

また、前払費用、建物付属設備、器具備品及び保証金については、営業損失の継続による減損の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

###### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### ロ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ハ. その他有価証券

###### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

###### 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3～5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員からの退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. ライセンスの供与

当社では、主に音声・映像分野に特化したミドルウェア/ツール等のソフトウェアについて許諾販売を行っております。顧客に提供したソフトウェアのライセンスが、ライセンス供与期間にわたり知的財産へアクセスする権利である場合は、契約期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点の知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識しております。

また、売上高に基づくロイヤリティに係る収益は契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、その発生時点を考慮して履行義務の充足を判断し、顧客からの売上報告書の受領時点で収益を認識しております。

ロ. 受注制作のソフトウェア

当社では、主に組込み分野や新規分野における受注制作のソフトウェア開発を行っております。これらソフトウェアの受注制作については、契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、顧客による検収時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高及び当期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 繰延税金資産

当社は、2022年9月30日現在、貸借対照表上、繰延税金資産を76,893千円計上しております。当社では、繰延税金資産の回収可能性について毎期検討を行っております。当社の繰延税金資産の回収可能額は、将来の課税所得の予測に大きく依存しておりますが、課税所得の予測は将来の事業環境や当社の事業活動の推移、その他の要因により変化します。

当期末における繰延税金資産の回収可能性の検討においては、過去3年および当事業年度の経営成績において、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に定められた要件に基づき当社を分類しております。その上で、臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得が安定的に生じており、かつ、当期末において近い将来に著しい変化が見込まれないこと等から、スケジューリングされた一時差異による繰延税金資産を全額回収可能と見積り、繰延税金資産を計上しております。

前述の判断を行うにあたって当期末において、当社は近い将来に経営環境に著しい変化が見込まれるかどうか事業計画に基づき判断しています。事業計画で使

用された主要な仮定は法令、市場環境やその他の競争環境の変化の有無等であり  
ます。当該仮定に変化が生じた場合には、繰延税金資産の回収額の見積りが減少  
し、その結果繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

## (2) 市場価格のない株式等の評価について

当社は、2022年9月30日現在、貸借対照表上、関係会社株式210,768千円、  
投資有価証券239,794千円を計上し、このうち、市場価格のない株式等として  
40,000千円を計上しております。当社は、市場価格のない株式等の評価について  
は、実質価額が取得価額と比べ、50%超下落した時は、実行可能であった合理的  
な事業計画があり回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実  
質価額まで減損処理する方針としています。なお、実質価額の算定にあたっては、  
一株当たりの純資産を基礎として、取得時に認識した超過収益力等の評価につい  
て、事業計画の進捗等を確認した結果、当初の価値が維持されていると判断した  
場合はこれを加味して算定しております。以上の方針に従い、当事業年度におい  
ては、事業計画に対し実績が大きく下回り、超過収益力を含む実質価額の回復可  
能性が裏付けられない投資先に対して414,998千円の評価損を計上しています。  
当該株式の評価に用いた事業計画には、将来の売上見込み等について経営者によ  
る仮定が含まれます。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定  
しておりますが、将来の不確実性を伴うため、見直しが必要となった場合には、  
翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連  
結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。

繰延税金資産の回収可能性等への新型コロナウイルス感染症の影響につきまし  
ては、限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、経済環境  
への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼ  
す可能性があります。

## 5. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上  
基準」に記載の通りになります。

## 6. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 43,502千円  
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 284,018千円 |
| ② 短期金銭債務 | 13,548千円  |

## 7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	97,988千円
売上原価	76,283千円
販売費及び一般管理費	19,157千円
営業取引以外の取引高	5,318千円

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	121,377株

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,114千円
未払事業税	3,737千円
未払事業所税	958千円
減価償却超過額	3,466千円
資産除去債務	2,878千円
退職給付引当金	39,780千円
役員退職慰労引当金	16,301千円
減損損失	26,070千円
関係会社株式	61,003千円
投資有価証券	66,087千円
繰延税金資産小計	225,399千円
評価性引当額	△148,506千円
繰延税金資産合計	76,893千円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が自己の計算において過半数を保有している会社	株式会社セガ	東京都品川区	100,000	ゲーム関連のコンテンツの開発・販売	(被所有)間接 11.7	兼任なし	ドウェアの使用許諾先	ミドルウェアの許諾取引	147,878	売掛金	37,506

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の会社との取引については一般の取引条件と同様に決定しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	上海希信艾維科技有 限公司	中華人民共和 国上海市	2,000千 中国元	中国におけるCRIMWAREのライセンス提供、技術サポート	(所有)直接 70.0	兼任あり	ミドルウェアの再販売	ミドルウェアの使用許諾取引	97,988	売掛金	86,031
子会社	株式会社ツァイプ	東京都渋谷区	3,200	音響制作、CDの製作、販売、レーンスタジオの運営、イベントの企画運営等	(所有)直接 100.0	兼任あり	資金の付	資金の貸付(注)	—	短期貸付金	110,000
子会社	株式会社オー・タイム ルーセント	東京都渋谷区	80,000	ネットワーク用ゲートウェアをスマートフォン向けの企画、制作、販売運営	(所有)直接 100.0	兼任あり	資金の付	資金の貸付(注)	—	短期貸付金	70,000

(注) 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及びその子会社	株式会社RAY(注)2	東京都渋谷区	1,000	情報サービス	—	兼任なし	業務委託先	グローバル展開に関するコンサルティング	12,000	未払費用	1,100

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 当社子会社役員である中里英一郎が議決権の100%を所有しております。  
なお、同氏は2022年9月30日付で当社子会社役員を退任しております。

### 11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 637円33銭  
(2) 1株当たり当期純損失 55円77銭

### 12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 13. その他に関する注記

減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

セグメント	用途	種類	金額(千円)
ゲーム事業	事業用資産	ソフトウェア	22,677
エンタープライズ事業	事業用資産	ソフトウェア	62,453

当社は、原則として事業用資産については事業別・会社別に区分してグルーピングしております。

ソフトウェアについては、収益性の低下により当初予定していた収益が見込めなくなったため、特別損失として減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と算定しております。